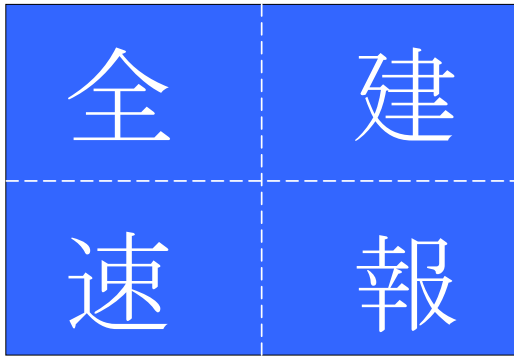


平成31年3月1日



No. 410

<平成 31 年度事業計画、平成 31 年度予算を理事会で承認>

—第 246 回理事会—

平成 31 年 2 月 6 日（水）、協会会議室において大石久和会長（代表理事、元国土交通省技監）や寺本邦一副会長（代表理事、元国土交通省大臣官房技術調査官）はじめ理事 17 名と染矢康弘監事（元国土交通省港湾局建設課港湾事業監理官）、さらに企画委員会から五道仁実委員長（国土交通省大臣官房技術審議官）と酒井洋一副委員長（国土交通省大臣官房技術調査官）の出席のもと、平成 31 年度の事業計画などを審議いただくため、第 246 回理事会を開催しました。

理事会では下記の議案が審議され、全て了承されました。

議案 1. 会員の入会について

＊大阪市に新たな地方協会が創設されたこと、など。

議案 2. 規程の一部改正について

＊全建賞表彰規定の一部改正

（漁港・漁場事業を、これまでの港湾部門から分離独立させ、新たに漁港・漁場事業部門を創設する、など。）

議案 3. 平成 31 年度事業計画（案）について

議案 4. 平成 31 年度予算（案）について

平成31年度予算の最大のポイントは、全建の根幹となる正会費収入を前年と同額を計上していることです。全建の会員は減少を続けており、現在は6万人を維持しているもののマクロ的にみると微減の傾向です。予算についても、会員が減少することを前提として、前年度予算を下回る会費収入を見込むことが続いてきましたが、マイナス計上をしない予算は20年ぶりとなります。

公務員の定数事情が厳しい中で、会員数を横ばいにすることは決して簡単な目標ではありませんが、全建本部としては新たな地方協会の設立の支援、保険制度の充実、交流・連携の推進等、会員の皆様のお役に立つ様々な取り組みを進めてまいります。

地方協会の皆様も、新規採用者等まだ全建に加入していない方々へお声掛けをいただき、また会員のいない市町村へ全建を紹介していただくなど、力を合わせて取り組んでまいりましょう。

＜理事会に諮る平成 31 年度事業計画、平成 31 年度予算を審議＞

—第 238 回企画委員会—

平成 31 年 1 月 31 日（木）、協会会議室において五道仁実委員長（国土交通省大臣官房技術審議官）はじめ委員 14 名の出席のもと、第 246 回理事会に諮る議案を審議いただくため、第 238 回企画委員会を開催しました。

委員会では下記の議案が審議され、全て了承されて、理事会に諮ることとなりました。

議案 1. 会員の入会について

議案 2. 規程の一部改正について

＊全建賞表彰規定の一部改正

議案 3. 平成 31 年度事業計画（案）について

議案 4. 平成 31 年度予算（案）について

—主な意見—

○予算案の中の会費の計上について

- ・会員の異動に伴う自然退会とは、整備局にみられるように、これまで会員であったものが異動先の地方協会に自動的に加入していないということであれば、今後は人事関係部局とも緊密な連携を図る必要があるのではないかと。

→所属する協会を越えた異動があった場合、異動前後の協会間の連絡がうまくいっていないことによる場合がある。このようなケースを未然に防ぐよう努めたい。
など

＜第 651 回建設技術講習会を千葉市で開催＞

第 651 回建設技術講習会が、千葉市において平成 31 年 2 月 13 日（水）～15 日（金）の 3 日間、「新技術を活用した公共事業」をテーマに、全国から 314 名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の 2 講演と講習会 3 日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

○国土交通省における i-Construction の取り組みについて

○B I M／C I Mに関する動向について

○地域事業の紹介 2 事業

講習会 2 日目は、下記の講演が行われました。

○関東地方整備局における I C T施工技術への取り組みについて

○港湾事業への I C T導入による生産性向上について

○次世代インフラ用ロボットの開発・導入について

○河川における I C T・I o Tの実装の取り組みについて

○道路施設の定期点検の見直しと新技術の活用について

講習会 3 日目の現場研修は、165 名が参加して「千葉市蘇我スポーツ公園建設事業」、「江戸川第一終末処理場整備事業」、「建設技術展示館」の現地で説明を受けました。

また、1日目の講習終了後、恒例となった「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を57名の参加をいただいて開催しました。地元協会のご好意により地元の銘酒などが用意され、盛況のうちに終了となりました。



講演の様子

国土交通省大臣官房技術調査課
建設システム管理企画室
課長補佐 那須 大輔 氏



現場研修の様子

江戸川第一終末処理場整備事業

＜大阪市に新たな建設技術協会が誕生しました＞

去る1月7日（月）に「大阪市都市建設技術者会」が設立され、全建 176 番目、会員数 44 名の新たな協会が誕生しました。

1月30日（水）には全建本部から泊参事が大阪市都市建設技術者会の高橋会長を訪問し、協会旗や組織結成補助金を贈呈しました。

会員加入を働き掛ける方針の全建としては、新協会の設立は喜ばしい事であります。今後の大阪市都市建設技術者会のご活躍を願っています。

＜退職される皆様へ!! 皆様の知識・ご経験を後輩へ伝えてみませんか 全建会員継続のご案内＞

今年度をもってご退職なさる全建会員の皆様、それぞれの分野での永年にわたるご尽力、お疲れさまでした。

さて、全建では若手技術者への技術の伝承が叫ばれている現在、皆様の豊富な知識と経験を後輩に引き継いでいくことが重要と考えています。この実現に向け、退職後も全建会員として活動し、後輩の育成に参加してみたいはいかがでしょうか。

引き続き全建で活動していただく方法は、次の4つの方法があります。

- ① 現在所属している地方協会で、会員を継続する。
- ② 特別会員支会へ加入する。
- ③ 特別会員支会を新たに結成する。
- ④ 本部の特別会員として加入する

どのような特別会員支会があるのか、特別会員支会の結成方法など、ご不明の点につきましては、下記までお問い合わせください。

【問い合わせ先】

会員課 春日 露木

TEL : 03-3585-4546

FAX : 03-3586-6640

E-mail : kaiin@zenken.com

**＜「訴えられたら」どうしますか？！ インフラの管理瑕疵で… 入札契約で…
2018 年度建設系公務員賠償保険 いつでも加入できます 途中契約受付中！！＞**

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた
(パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等)
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連 (積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟)
- 許認可関連や情報公開請求 (手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等)
- 地元対応 (言った言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル)

本保険が好評な理由

- 建設系公務員のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

2018年度保険には、平成30年8月1日からの通年契約に、昨年を上回る2,780名の会員の皆様に加入していただきました。本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としておりますが、通年契約ではなくても「いつでも途中加入できます」。2018年度保険でもすでに609名の方が途中加入し、現在は3,389名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、途中加入の場合の保険料は月割り計算となります。
- ②2018年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は「月刊建設」2018年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡ください。（パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます）
- ③加入（更新）手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、本会ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手
取扱代理店：建栄サービス株式会社 竹田
(受付時間) 土・日・祝日を除く 9:00～17:00
TEL : 03-3291-6340 E-mail : kenei-s-hp@kenei-s.co.jp
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階
- 引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
(担当) 公務第一部 公務第一課 安斉
(受付時間) 土・日・祝日を除く 9:00～17:00
TEL : 03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4
- 団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）
会員課 春日 竹村
TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kaiin@zenken.com

＜全建CPD（継続教育）は建設系CPD協議会に加盟しています＞

平成 29 年 4 月から全建の建設系CPD協議会への新規加入が承認されています。

これにより、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD加盟団体での認定と同様な扱いとなりました（一部を除く）。他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。

全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

http://www.zenken.com/ZK_CPD/CPD.html

【問い合わせ先】

事業課 高野

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : zkcpd@zenken.com

＜「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について＞

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。この出前講座では、岩手、宮城、福島 の 3 県と仙台市のご協力で行っていた「東日本大震災の対応や復興に関する事項」に加え、「平成 28 年熊本地震の対応や復興に関する事項」を熊本県のご協力を得て実施しています。

何処でどのような災害が起こっても不思議ではないと謂われている今日、災害に直面し貴重な体験を通して得られた「技術」を、当事者だけのものとせず全国の全建会員共有の「技術」とし、国民の安全・安心につなげていくため、是非「伝承プロジェクト」をご活用ください。

なお、「伝承プロジェクト」開催には、講師派遣旅費の全額助成と出前講座実施運営費に上限 4 万円の助成を、全建本部で行います。詳しくは、下記の担当までお問い合わせください。

【問い合わせ先】

事業課 下野 高野 戸村

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kensyu@zenken.com

＜全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、可能な限り出席させていただき、ご意見等を伺うとともに、本部からの連絡事項等をお伝えする機会として活用させていただきたいと考えています。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会のご負担をいただくことはありません。

【問い合わせ先】

総務課 小沢

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : soumu@zenken.com

＜「平成 30 年度 災害手帳」 販売中！＞

本会出版の「平成 30 年度災害手帳」は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや、関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引など、一層わかりやすい編集となっています。

【問い合わせ先】

企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－ 販売中！＞

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

＜平成 27 年版の主な改訂点＞

- ・美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
- ・下水道の災害復旧の考え方を新規追加
- ・その他の改訂（河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等）

○平成 27 年改訂版の概要

- ・体 裁：A-5 判、カラー、304 ページ
- ・定 価：2,900 円（会員価格 2,320 円）消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－平成26年改訂版－ 販売中！＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例（工種別）他、留意事項等を取りまとめています。

＜平成26年版の主な改訂点＞

- ・平成25年8月事務連絡「災害査定添付写真について」等に基づき全面改訂
- ・全景写真、横断写真、写真等の事例（工種別）について、平成25年の簡素化事例写真を掲載

○平成26年改訂版の概要

- ・体 裁：A-5判、カラー、73ページ
- ・定 価：2,300円（会員価格 1,840円）消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中！＞

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q & A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

○改訂版の概要

- ・体 裁：A-5判、254ページ
- ・定 価：2,592円（会員価格：2,052円）消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

＜技術図書の4割引を斡旋しています＞

出版各社の協力を得て、技術図書の4割引斡旋をしています。技術資格取得のための参考書や技術的読み物など沢山の技術図書が対象となっております。今後も更に対象図書の拡大を図って行きます。なお、同一会員が補助を受けられる冊数は、同一図書については、一冊となっておりますのでご注意ください。

詳しくは、<http://www.zenken.com/service/gijututosho/gijyututosyo.html> をご覧の上、是非この機会にご活用ください。

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

＜全建メールマガジン登録随時受付中＞

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！

全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行なってください。

全建メールマガジンのページはこちらです。https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです。http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

平成 31 年 2 月 の 動 き

○ 2月 1日 (金)	機関誌 月刊「建設」 2月号発行 特集：社会資本の戦略的な維持管理 —未来につなげるインフラの老朽化対策—	(発行部数部61,200部)
○ 2月 6日 (水)	第246回 理事会	於：協会会議室
○ 2月 7日 (木) ～ 8日 (金)	関東地区建設技術協会連合会 第2回事務局長 会議・管理に関する講習会・現地研修会	於：東京都新宿区
○ 2月13日 (水) ～15日 (金)	第651回 建設技術講習会 新技術を活用した公共事業	於：千葉県千葉市
○ 2月21日 (木)	北陸地区連合会連絡会議	於：新潟県新潟市
○ 2月27日 (水) ～ 3月 1日 (金)	第652回 建設技術講習会 災害復旧	於：愛媛県松山市

平成 31 年 3 月 の 予 定

○ 3月 1日 (金)	機関誌 月刊「建設」 3月号発行 特集：災害に強い安全な国土づくり —復旧・復興にむけた取組み—	(発行部数部61,200部)
○ 3月15日 (金)	全建賞予備審査委員会 第1回	於：協会会議室
○ 3月22日 (金)	編集委員会	於：協会会議室
○ 3月28日 (木)	研修委員会	於：協会会議室